

カタログ番号	品名
1705060	Clarity Western ECL Substrate
1705061	
1705060S	

安全データシート(SDS)整理番号リスト

10026545	Clarity Luminol Substrate
10026546	Clarity Peroxide Solution

作成日 2018/11/07
改訂日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 Clarity Luminol Substrate
製品コード 10026545, 10026378, 10026374
整理番号 10026545
供給者の会社名称 バイオ・ラッド ラボラトリーズ株式会社
住所 〒140-8641 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー20F
担当部門 ライフサイエンス
電話番号 03-6361-7000
FAX番号 03-6361-8480
電子メールアドレス life_ps_jp@bio-rad.com

推奨用途及び使用上の制限 試薬

2. 危険有害性の要約

GHS分類

GHS分類に該当するデータは得られていない。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

別名

10026545, 10026378, 10026374

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
2-(cyclohexylamino)ethanes	1.0-2.5%	-	-	-	103-47-9
ジメチルスルホキサイド	0.1-1.0%	CH ₃ SOCH ₃	(2)-1553	既存	67-68-5
水	50-100%	-	-	-	7732-18-5
水酸化ナトリウム	-	NaOH	(1)-410	既存	1310-73-2
Proprietary Reagent CG1	-	-	-	-	

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

皮膚に付着した場合

気分が悪い時は、医師に連絡すること。
気分が悪い時は、医師に連絡すること。

眼に入った場合

水と石鹼で洗うこと。
皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。
眼の刺激が持続する場合、医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合

水で数分間注意深く洗うこと。
口をすすぐこと。
気分が悪い時は、医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤

大火災: 散水、噴霧水、一般の泡消火剤。

使ってはならない消火剤

大火災：散水、水噴霧、通常の泡消火剤。
小火災：粉末消火剤、二酸化炭素、散水。
大火災：粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール性泡消火剤、散水。
小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂、耐アルコール性泡消火剤。
大火災：散水、水噴霧、耐アルコール性泡消火剤。
粉末消火剤、二酸化炭素、水噴霧、耐アルコール性泡消火剤、砂。
粉末消火剤、二酸化炭素、水噴霧、砂、一般の泡消火剤。
周辺火災の種類に応じて適切な消火剤を用いる。
この製品自体は、燃焼しない。
周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。
棒状注水。

特有の危険有害性

火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。
加熱により容器が爆発するおそれがある。
火災によって刺激性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。
加熱あるいは水の混入により容器が爆発するおそれがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。
大火災の場合、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。これが不可能な場合には、その場所から避難し、燃焼させておく。
容器内に水を入れてはいけない。
消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

消火を行う者の保護

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具及び緊急時措置

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

環境に対する注意事項

関係者以外は近づけない。
風上に留まる。
作業者は適切な保護具(『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
低地から離れる。
適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。
立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
環境中に放出してはならない。

封じ込め及び浄化の方法
及び機材

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
本製品は、水汚染物なので土壌汚染、もしくは排水溝及び排水系及び大量の水に流入することを防止する。
漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。
危険でなければ漏れを止める。

二次災害の防止策

蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。
 少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で覆い更にプラスチックシートで飛散を防止し、雨に濡らさない。
 クロロシランはAFFF耐アルコール性中性発砲消火剤を使い蒸気発生を抑える。
 物質を固化して掻き取る。
 本製品は水に浮かぶため火災の危険がある。可能ならば、浮いている製品を封じ込めるよう努める。
 除去後、汚染現場を水で完全に洗浄する。
 蒸気は水噴霧で制御できる。液体が蒸発して更に多くの蒸気が発生させるため、水流はその液体の方に向けないほうがよい。
 水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。
 少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。
 少量の場合、漏洩物は清潔な帯電防止工具を用いて集め、プラスチック容器に入れゆるく覆いをし、後で廃棄処理する。
 乾燥した土、砂あるいは不燃性物質で吸収し、あるいは覆って容器に移す。
 物質を吸込み又は掃き取って廃棄用容器に入れること。
 不活性材料(例えば、乾燥砂又は土等)で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。
 掬い取るか、適切な吸収材によって水表面から除去する。分散剤を使用してはならない。
 すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。
 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
 容器内に水を入れてはいけない。
 プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。
 滑らかな滑りやすい表面を床上に形成するので、完全に取除くこと。

7. 取扱い及び保管上の注意
取扱い

技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
安全取扱注意事項	取扱い後はよく手を洗うこと。 飲み込みを避けること。 皮膚との接触を避けること。 ガスの吸入を避けること。 ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。
接触回避 衛生対策	『10. 安定性及び反応性』を参照。 取扱い後はよく手を洗うこと。
安全な保管条件	保管場所には、危険物を貯蔵し又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。 『10. 安定性及び反応性』を参照。 酸化剤から離して保管する。 特に技術的対策は必要としない。
安全な容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。 消防法で規定されている容器を使用する。 国連輸送法規で規定されている容器を使用する。 包装、容器の規制はないが密閉式の破損しないものに入れる。

保管

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策

特別な換気要求事項はない。
本製品を貯蔵又は使用する設備は、眼洗浄施設及び安全シャワーを設置したほうがよい。
情報なし

保護具

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理的状態
形状
色

液体
液体
無色
無臭
データなし

臭い

臭いのしきい(閾)値

pH

9.00

融点・凝固点

データなし

沸点、初留点及び沸騰範囲

データなし

引火点

引火せず

蒸発速度

データなし

燃焼性(固体、気体)

データなし

燃焼又は爆発範囲

下限
上限

データなし
データなし

蒸気圧

23 hPa

蒸気密度

水混和しない または 混和困難

比重(密度)

データなし

溶解度

データなし

n-オクタノール／水分配
係数

データなし

自然発火温度

データなし

分解温度

データなし

粘度(粘性率)

データなし

動粘性率

データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

情報なし。

化学的安定性

通常通りの使用方法では分解しない。

危険有害反応可能性

危険な反応は起きない。

避けるべき条件

情報なし。

混触危険物質

知られている範囲では存在しない。

危険有害な分解生成物

知られている範囲では存在しない。

11. 有害性情報

急性毒性

経口
経皮
吸入

データ不足のため分類できない。
データ不足のため分類できない。
(気体)
GHS定義による気体ではない。
(蒸気)

データ不足のため分類できない。
(粉じん・ミスト)

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

データ不足のため分類できない。
危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。

眼に対する重篤な損傷性
又は眼刺激性

毒性未知成分が考慮濃度(0.1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。

危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。

呼吸器感作性又は皮膚感作性	<p>毒性未知成分が考慮濃度(0.1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。 (呼吸器感作性)</p> <p>データ不足のため分類できない。 (皮膚感作性) 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分が考慮濃度(0.1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分が考慮濃度(0.1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。</p>
生殖細胞変異原性	<p>危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分が考慮濃度(0.1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。</p>
発がん性 生殖毒性	<p>データ不足のため分類できない。 (生殖毒性) データ不足のため分類できない。 (生殖毒性・授乳影響) データ不足のため分類できない。 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分が考慮濃度(1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。</p>
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	<p>データ不足のため分類できない。 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分が考慮濃度(1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。</p>
特定標的臓器毒性(反復ばく露) 吸引性呼吸器有害性	<p>データ不足のため分類できない。 動粘性率が不明のため、分類できないに該当。</p>

12. 環境影響情報

水生環境有害性(急性)	<p>(毒性乗率 × 100 × 区分1) + (10 × 区分2) + 区分3が0.1%未満のため、区分外に該当。 毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。</p>
水生環境有害性(長期間)	<p>(毒性乗率 × 100 × 区分1) + (10 × 区分2) + 区分3が0%のため、区分外に該当。 毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。</p>
オゾン層への有害性	<p>データ不足のため分類できない。</p>

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	<p>廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。 特別管理産業廃棄物のため、廃棄においては特に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物処理基準に従うこと。 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。 特殊廃棄物回収業者に引き渡して処理することを推奨する。</p>
-------	---

汚染容器及び包装

上記がやむを得ず不可能な場合、関係当局の規則に従って処分する。

容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

特殊廃棄物回収業者に引き渡して処理することを推奨する。

上記がやむを得ず不可能な場合、関係当局の規則に従って処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報
Marine Pollutant
Transport in bulk
according to
MARPOL
73/78,Annex II ,and
the IBC code.

非該当
Not applicable
Not applicable

国内規制

航空規制情報
陸上規制
海上規制情報
海洋汚染物質
MARPOL 73/78 附
属書II 及びIBC コー
ドによるばら積み輸
送される液体物質

非該当
非該当
非該当
非該当
非該当

緊急時応急措置指針番号

航空規制情報

非該当
なし

15. 適用法令

労働安全衛生法
水質汚濁防止法
海洋汚染防止法

腐食性液体(労働安全衛生規則第326条)
指定物質(法第2条第4項、施行令第3条の3)
有害でない物質(施行令別表第1の2)
有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)
輸出貿易管理令別表第1の16の項

外国為替及び外国貿易法

水道法

有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)

労働基準法

疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)

16. その他の情報

連絡先

バイオ・ラッド ラボラトリーズ株式会社 ライフサイエンス
03-6361-7000

参考文献
その他

「ezSDS」日本ケミカルデータベース株式会社
この情報は、現在の自社の認識に基づいて作成していますが、記載のデータや評価に関してはいかなる保証をするものではありません。また、製品の特性を保証するものではありません。本MSDSは情報提供を目的としていますので、化学物質の安全性の指標としてのみご使用ください。

作成日 2018/11/07
改訂日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 Clarity Peroxide Solution
製品コード 10026546, 10026375, 10026385
整理番号 10026546
供給者の会社名称 バイオ・ラッド ラボラトリーズ株式会社
住所 〒140-8641 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー20F
担当部門 ライフサイエンス
電話番号 03-6361-7000
FAX番号 03-6361-8480
電子メールアドレス life_ps_jp@bio-rad.com

推奨用途及び使用上の制限 試薬

2. 危険有害性の要約 GHS分類

健康有害性 生殖毒性 区分1B
上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語 危険
危険有害性情報 H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
注意書き
安全対策 使用前に取扱説明書入手すること。(P201)
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。(P202)
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。(P280)
応急措置 ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。(P308+P313)
保管 施錠して保管すること。(P405)
廃棄 内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

別名 化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
水	50-100%	-	-	-	7732-18-5
ホウ酸	0.1-1.0%	H3BO3	(1)-63	既存	10043-35-3

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4. 応急措置

吸入した場合	<p>空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。</p> <p>ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。</p>
皮膚に付着した場合	<p>気分が悪い時は、医師に連絡すること。</p> <p>水と石鹼で洗うこと。</p> <p>皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。</p> <p>皮膚を速やかに洗浄すること。</p> <p>医師の診断、手当てを受けること。</p>
眼に入った場合	<p>眼の刺激が持続する場合、医師の診断、手当てを受けること。</p> <p>水で数分間注意深く洗うこと。</p>
飲み込んだ場合	<p>口をすすぐこと。</p> <p>気分が悪い時は、医師に連絡すること。</p> <p>医師の診断、手当てを受けること。</p>

5. 火災時の措置
消火剤

使ってはならない消火剤	<p>大火災：散水、噴霧水、一般の泡消火剤。</p> <p>大火災：散水、水噴霧、通常の泡消火剤。</p> <p>小火災：粉末消火剤、二酸化炭素、散水。</p> <p>大火災：粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール性泡消火剤、散水。</p> <p>小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂、耐アルコール性泡消火剤。</p> <p>大火災：散水、水噴霧、耐アルコール性泡消火剤。</p> <p>粉末消火剤、二酸化炭素、水噴霧、耐アルコール性泡消火剤、砂。</p> <p>粉末消火剤、二酸化炭素、水噴霧、砂、一般の泡消火剤。</p> <p>周辺火災の種類に応じて適切な消火剤を用いる。</p> <p>この製品自体は、燃焼しない。</p> <p>周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。</p> <p>棒状注水。</p>
-------------	--

特有の危険有害性

火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。

加熱により容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。

加熱あるいは水の混入により容器が爆発するおそれがある。

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。

大火災の場合、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。これが不可能な場合には、その場所から避難し、燃焼させておく。

消火を行う者の保護

容器内に水を入れてはいけない。

消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具及び緊急時措置

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として
隔離する。

関係者以外は近づけない。
風上に留まる。
作業者は適切な保護具(『8. ばく露防止及び保護措
置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入
を避ける。
低地から離れる。
適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あ
るいは漏洩物に触れてはいけない。
立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
環境中に放出してはならない。

環境に対する注意事項

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注
意する。
本製品は、水汚染物なので土壌汚染、もしくは排水溝
及び排水系及び大量の水に流入することを防止す
る。
漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。

封じ込め及び浄化の方法
及び機材

危険でなければ漏れを止める。
蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。
少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で覆い更にプラ
スチックシートで飛散を防止し、雨に濡らさない。
クロロシランはAFFF耐アルコール性中性発砲泡消火
剤を使い蒸気発生を抑える。
物質を固化して掻き取る。
本製品は水に浮かぶため火災の危険がある。可能な
らば、浮いている製品を封じ込めるよう努める。
除去後、汚染現場を水で完全に洗浄する。
蒸気は水噴霧で制御できる。液体が蒸発して更に多
くの蒸気が発生させるため、水流はその液体の方に
向けないほうがよい。
水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。
少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、ある
いは覆って密閉できる空容器に回収する。後で廃棄
処理する。
少量の場合、漏洩物は清潔な帯電防止工具を用いて
集め、プラスチック容器に入れゆるく覆いをし、後で廃
棄処理する。
乾燥した土、砂あるいは不燃性物質で吸収し、あるい
は覆って容器に移す。
物質を吸込み又は掃き取って廃棄用容器に入れるこ
と。
不活性材料(例えば、乾燥砂又は土等)で流出物を吸
収して、化学品廃棄容器に入れる。
掬い取るか、適切な吸収材によって水表面から除去
する。分散剤を使用してはならない。
すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火
花や火炎の禁止)。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入
を防ぐ。
容器内に水を入れてはいけない。
プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。
滑らかな滑りやすい表面を床上に形成するので、完
全に取除くこと。

二次災害の防止策

取扱い	技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
	安全取扱注意事項	使用前に使用説明書を入手すること。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 接触、吸入又は飲み込まないこと。
保管	接触回避 衛生対策 安全な保管条件	『10. 安定性及び反応性』を参照。 取扱い後はよく手を洗うこと。 保管場所には、危険物を貯蔵し又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。
	安全な容器包装材料	『10. 安定性及び反応性』を参照。 酸化剤から離して保管する。 特に技術的対策は必要としない。 施錠して保管すること。 消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。 消防法で規定されている容器を使用する。 国連輸送法規で規定されている容器を使用する。 包装、容器の規制はないが密閉式の破損しないものに入れる。

8. ばく露防止及び保護措置
設備対策

本製品を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
特別な換気要求事項はない。
本製品を貯蔵又は使用する設備は、眼洗浄施設及び安全シャワーを設置したほうがよい。

保護具	呼吸器の保護具	必要に応じて個人用呼吸器保護具を使用すること。
	手の保護具	必要に応じて個人用保護手袋を使用すること。
	眼の保護具	必要に応じて個人用の眼の保護具を使用すること。
	皮膚及び身体の保護具	必要に応じて個人用の保護衣、保護面を使用すること。

9. 物理的及び化学的性質
外観

物理的状態	液体	
形状	液体	
色	無色	
臭い	無臭	
臭いのしきい(閾)値	データなし	
pH	9.20	
融点・凝固点	データなし	
沸点、初留点及び沸騰範囲	データなし	
引火点	引火せず	
蒸発速度	データなし	
燃焼性(固体、気体)	データなし	
燃焼又は爆発範囲	下限 上限	データなし データなし
蒸気圧	23 hPa	
蒸気密度	データなし	
比重(密度)	1.03368 g/cm ³	
溶解度	水 完全混和性	
n-オクタノール／水分配係数	データなし	
自然発火温度	データなし	
分解温度	データなし	
粘度(粘性率)	データなし	

動粘性率		データなし
10. 安定性及び反応性		
反応性		情報なし。
化学的安定性		通常通りの使用方法では分解しない。
危険有害反応可能性		危険な反応は起きない。
避けるべき条件		情報なし。
混触危険物質		知られている範囲では存在しない。
危険有害な分解生成物		知られている範囲では存在しない。
11. 有害性情報		
急性毒性	経口	急性毒性推定値が2660mg/kgのため区分5に該当。JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分外に変更。
	経皮	毒性未知成分が考慮濃度(0.1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。 急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分外に該当。
	吸入	毒性未知成分が考慮濃度(0.1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。 (気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) データ不足のため分類できない。 (粉じん・ミスト) データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 毒性未知成分が考慮濃度(0.1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。
呼吸器感作性又は皮膚感作性		毒性未知成分が考慮濃度(0.1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。 (呼吸器感作性)
生殖細胞変異原性		データ不足のため分類できない。
発がん性		(皮膚感作性) データ不足のため分類できない。
生殖毒性		データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。 (生殖毒性) 区分1Bの成分が0.1-1%のため、区分1Bに該当。 (生殖毒性・授乳影響)
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		データ不足のため分類できない。 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		毒性未知成分が考慮濃度(1%)以上なので、区分外から分類できないに変更。
吸引性呼吸器有害性		データ不足のため分類できない。 動粘性率が不明のため、分類できないに該当。
12. 環境影響情報		
水生環境有害性(急性)		(毒性乗率 × 100 × 区分1) + (10 × 区分2) + 区分3が0%のため、区分外に該当。

水生環境有害性(長期間)

毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3が0%のため、区分外に該当。

毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。

オゾン層への有害性

データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意
残余廃棄物

廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。

特別管理産業廃棄物のため、廃棄においては特に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物処理基準に従うこと。

本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。

特殊廃棄物回収業者に引き渡して処理することを推奨する。

上記がやむを得ず不可能な場合、関係当局の規則に従って処分する。

汚染容器及び包装

容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

特殊廃棄物回収業者に引き渡して処理することを推奨する。

上記がやむを得ず不可能な場合、関係当局の規則に従って処分する。

14. 輸送上の注意
国際規制

海上規制情報
Marine Pollutant
Transport in bulk
according to
MARPOL
73/78,Annex II ,and
the IBC code.

非該当
Not applicable
Not applicable

国内規制

航空規制情報
陸上規制
海上規制情報
海洋汚染物質
MARPOL 73/78 附
属書II 及びIBC コー
ドによるばら積み輸
送される液体物質

非該当
非該当
非該当
非該当
非該当

緊急時応急措置指針番号

航空規制情報

非該当
なし

15. 適用法令 労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)
	ほう酸及びそのナトリウム塩(政令番号:544)(5%未満)
水質汚濁防止法	有害物質(法第2条、施行令第2条、排水基準を定める省令第1条)
大気汚染防止法	有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質(中央環境審議会第9次答申)
海洋汚染防止法	有害でない物質(施行令別表第1の2) 有害液体物質(Y類同等の物質)(環境省告示第148号第2号)
外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第1の16の項
水道法	有害物質(法第4条第2項)、水質基準(平15省令101号)
下水道法	水質基準物質(法第12条の2第2項、施行令第9条の4)
土壌汚染対策法	特定有害物質(法第2条第1項、施行令第1条)
16. その他の情報 連絡先	バイオ・ラッド ラボラトリーズ株式会社 ライフサイエンス 03-6361-7000
参考文献 その他	「ezSDS」日本ケミカルデータベース株式会社 この情報は、現在の自社の認識に基づいて作成していますが、記載のデータや評価に関してはいかなる保証をするものではありません。また、製品の特性を保証するものではありません。本MSDSは情報提供を目的としていますので、化学物質の安全性の指標としてのみご使用ください。